

2020年11月26日

横浜市長 林文子 様

横浜市に対する市民政策提案

横浜エリア連携協議会
代表 籠嶋 雅代

<構成団体>

横浜北生活クラブ生活協同組合
横浜みなみ生活クラブ生活協同組合
神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会
特定非営利活動法人 ワーカーズ・コレクティブ協会
社会福祉法人 いきいき福祉会
神奈川ネットワーク運動

はじめに

私たちは、非営利・協働のもと活動する生活クラブ運動グループで構成する横浜エリア連携協議会という市民グループです。私たちが住み暮らす地域の課題解決に向けて活動しています。構成団体の神奈川 W.Co 連合会、ワーカーズ・コレクティブ協会や社会福祉法人の現場の実践から見える事と、生活クラブの組合員の声を拾い、サービスの提供者側からと生活者側の両方の声を集めています。とくに今年は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、私たちが住み暮らす地域の様々な課題がより鮮明にあぶりだされました。

課題解決に向けた取り組みには、行政から提供される仕組みに加え、市民からの声やニーズを集めることが必要だと考えます。20年度は、生活クラブ生活協同組合の組合員約23,500人へのアンケート調査を6月に実施し約3,400人からの回答を得て、提案の根拠としました。また、子育て・教育、高齢者福祉、環境、生活困窮者支援、IRの5つの分野の政策について市民の声を聞くフォーラムや討議を重ねました。

私たち自身も、自分の子や孫の世代も、横浜市に生まれてきてよかった、これからも住み続けたいと思えるよう、よりよい制度づくりと運用ができることを切望し、政策提案といたします。

I. 子ども・子育て・教育に関する提案

年度初めの新型コロナウイルス感染拡大に伴う「緊急事態宣言」発出下では、子育て世代の方から様々な声が寄せられました。

- ・自粛期間中保育園に預けてよいか迷うことがあった。近くに頼れる人がいなくて困ることがあった。
- ・子どもと行く場所が限られて困った。
- ・自分以外に子供を見守る人がいないのが大変だった。
- ・仕事が減って保育料が稼げなく区役所に相談した。連絡がなかなかなく、支払いが心配で退園した。
- ・子どもの4ヶ月検診が中止になった。代わりの問診票が届かない。どうなるのか。
- ・「こんにちは、赤ちゃん訪問」がなくなった。子育てひろばもなくなった。
- ・子どもを遊ばせながらちょっとしたことを話す場がなくなったのが困った。
- ・孫の保育園が自主的自粛で通えない日が多く、親の代わりに見ていたので負担が大きかった。
- ・子ども二人と私の時間が長く、お互いにストレスがかかり、それまで落ち着いていた子供が大きな声を出したり、反抗的になり困っています。子供への接し方にすごく気を遣っている。
- ・子どもとの時間が増えたが、仕事が自宅になり、子どもがいてなかなか進まず、夜中に仕事をしていたので、生活習慣がよくなかった。子供も遊びすぎて遅くまで起きていた。公園で遊んでばかりいたので、学校に行っているほうが良かった。
- ・緊急事態宣言下で、公共の施設（子育て支援拠点、図書館など）が閉鎖されたが、使いたかった。

横浜市では、2020年度から「第2期子ども・子育て支援事業計画の策定」に基づき、子育て支援に取り組んでいると思われませんが、コロナ感染拡大下においては策定を作成した時とは大きく社会状況もニーズも変わってきています。より必要とされるサービスを提供するためにも、市民の声を聞き、現状に合わせた事業計画に修正することも今後は必要と考えます。

1. 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援

1) 情報発信について

- ・産後母子ケア事業には、母子デイケア・母子ショートステイ・訪問型母子ケアがありますが、市のホームページからは、それぞれの事業対象者がわかりにくいと感じます。利用したい母子が、ケアの対象となるのか判断するための利用条件などが正確に伝わるよう、利用者の使いやすさに立った情報発信をお願いします。
- ・乳幼児一時預かりと保育所の一時保育は利用者側にとっては同等のサービスと捉えられています。事業所、受入人数といった詳細情報を含め、情報を一元化し、利用者の目線に立った案内となるよう整理してください。制度上の様々な括りがあるとは思いますが、保育と子育て支援の一体的な仕組みづくりをさらに進めてください。

2) 産前産後から子育て中のサポートについて

- ・産前産後ヘルパーの利用時に提出する書類が非常に多く、押印する箇所も多いので、市全体の印鑑の簡略化の議論に合わせ、利用申請の手続きの簡略化をすすめてください。
- ・産前産後ヘルパーの利用時間は現在9時から17時ですが前後1時間広がると、さらに使いやすい仕組みになります。利用時間を広げることをぜひ検討してください。
- ・子育てサポートシステムの援助活動の内訳は、1.保育園、幼稚園、学童への送迎（28%）、2. 習い事への送迎（17%）、3. 預かり（4%）となっており、送迎のニーズが圧倒的に高いことがわかります。一方で、産前産後ヘルパーではきょうだい児送迎のニーズがあるものの、現行の制度上、母親と一緒に行動する場合にしかこのケアは使えません。子育てサポートシステムのデータからも送迎のニーズが高いことがわかるため、産前産後ヘルパーにおいてもきょうだい児送迎をできるように、制度変更の検討をお願いします。

3) 横浜版子育て世代包括支援センターへの期待

- ・子育てサポートシステムでのマッチングの成立状況の把握をお願いします。登録制ではあるものの、サポートを必要としている人へ確実に支援の手を差し伸べることが大切だと考えます。援助会員を増や

すことに加え、必要に応じて事業へつなぎ、多様なサポートを必要とする親子へ適切な支援が届くことを期待します。

2. 学校給食について

- 1) 生徒が落ち着いて昼食が取れる環境整備と食育の観点から、すべての中学校で適切な昼食時間の確保を進めてください。
- 2) 21年度からハマ弁がデリバリー型給食と位置づけられることから、ハマ弁についても少なくとも小学校の給食と同等に、残留農薬、食品添加物、細菌検査をおこない、検査結果の公表をしてください。また、食品の安全性については国の動向を踏まえることにとどまらず、安全性が確認されていない食材の排除（遺伝子組み換え食品やゲノム編集食品など）や放射能検査結果の公表など、利用者サイドに立ち、子供たちが安心して食べられるよう、横浜市独自の安全基準を設けることを検討してください。

3. 石けん利用の推進

- 1) 健康・環境の面から、給食で使用する食器の洗浄は、石けんの使用の推進を強め、使用する学校が増えるようにしてください。また、食器の洗浄に石けんを使用している学校をホームページで公表してください。
- 2) 感染症対策として、石けんでの手洗いは有効です。学校の手洗い場には純石けんの使用を推進してください。

II. 高齢者福祉に関する提案

1. 今回の新型コロナウイルス感染症は、今後の様々な感染症への対策の脆弱性を浮き彫りにしました。高齢者介護においては、兼ねてから介護従事者の人材確保が課題でしたが、人材を外国人に頼るというこれまでの方策は見直さざるを得ません。
横浜エリア連携協議会のアンケート結果からは、介護が必要な時に利用したいサービスのトップ44.1%（とりわけ70代以上の回答者では、50%）が、定期的なヘルパー訪問を挙げています。今回のコロナ禍では、ヘルパーが「最後の砦」と言われ在宅の介護を支えています。しかし、訪問介護の介護従事者の、高齢化は深刻で、若い世代が参入するには、報酬単価の引き上げが必須です。訪問介護を含め介護保険基礎報酬単価の引き上げを国へ強く要望してください。
2. 厚生労働省から、6月1日付で出された「新型コロナウイルス感染症にかかる介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第12報）」は、利用者にサービスを利用していない単位数を請求するという、本来あってはならない負担が求められています。上乘せされた、介護報酬は、利用者負担ではなく、公費で補償してください。
3. コロナ禍において、高齢者施設の入居者は家族と面会が叶わず、家族に「見捨てられた」という感覚に陥る傾向も報告されています。介護が必要な高齢者には、オンラインや電話では限界があり、サービスの利用を控えて、状態が悪化した、家族に負担がかかったなどの様々な困難が生じています。一方、介護従事者は、利用者への感染リスクに大きな不安を抱えながら、日々サービスを行っています。
新型コロナウイルス感染症は、既に冬にかけての感染拡大が大きく広がっています。高齢者などの重症化リスクの高い方や、介護従事者を優先して検査する体制を横浜市で早急に構築してください。
4. 介護予防・生活支援サービス補助事業（通所B）は、要支援者の利用を想定された事業ですが、実際には、要支援者の参加は、参加者の12.5%にとどまっています（2019年度実績）。制度改定から5年、サービスBが要支援の人の支援の受け皿とはなりえないことが、明確になりました。介護が

必要な人に届かないこうした事業は、介護保険財源を活用することなく、多世代交流、元気な高齢者の交流の場として、必要に応じて、一般財源を活用して行うなど、事業の見直しを行ってください。

Ⅲ. 環境に関する提案

<CO₂削減・再生可能エネルギー>

1. 横浜市として気候非常事態を宣言し、さらに環境問題への取り組みを進めることを提案します。
 - ・「地球温暖化」「気候変動」は「地球過熱化」「気候危機」にと、より実態に即した用語に変わるなど、想定以上に環境問題は深刻さを増しています。将来を見据え、横浜市として気候非常事態宣言することで、市民の当事者意識を高め、横浜市との連携による環境配慮行動をさらに進めることができると考えます。
2. 市民が省エネルギー・創エネルギーに積極的に取り組むための環境配慮住宅の普及を進めてください
 - ・環境配慮住宅の省エネルギー・創エネルギー効果は非常に高く、市民の取り組みが進むことで、さらに発展するものと考えます。助成制度に留まらず、さまざまな啓発活動により環境配慮住宅の普及を進めてください。
3. 脱原発社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの普及を進めてください。
 - ・再生可能エネルギー活用戦略のうち、当面の横浜市率先行動と位置付けた 2020 年度市役所全体で使用する電力を 100%再生可能エネルギーに転換するという取組みは、脱原発社会につながる意欲的な試みとして今後も順調に進められることを願います。また、横浜市域内 7% (約 4000ha 弱) の農地のソーラーシェアリング (営農型発電) といった市内における再生可能エネルギー創出についても、検討を進めてください。

<資源ごみ>

1. びん・缶・ペットボトルの分別収集を進めてください
 - ・2020 年 10 月 30 日より始まったペットボトルリサイクル事業については、ボトル TO ボトルによる CO₂ 抑制や市民への回収行動促進効果を大いに期待しています。しかしながら、当リサイクル事業にとどまらない多様な市民協力の形が必要と考えます。
生活クラブ組合員に実施したアンケートによると家庭内の分別を多くの回答者がすでに行っていることから、自分の行動がどうしたら環境負荷を減らせるのかを考えて行動する市民が多いことがわかりました。家庭内での分別は、市民の自発的環境配慮行動として非常に大きなものです。引き続き混合収集から分別収集への転換を求めます。分別収集については、パッカー車の複数回収ではない方法を模索してください。資源選別センターの選別機の導入については、市民にしっかりと情報公開して意見を求めてください。
2. バイオマスプラスチックや脱プラスチックに向けた取り組みなど、市民との連携による啓発活動や、市民参加を広げるしくみを検討してください
 - ・国内のプラスチックのマテリアルリサイクル率は非常に低く、CO₂ を排出するサーマルリサイクルである現状はあまり知られていません。市民自身がこうしたプラスチックに関する課題や現状を学習する企画開催時に横浜市として後援するなど、脱プラスチック活動について市民との連携で啓発を進めることを検討してください。

IV. 生活困窮者支援に関する提案

1. コロナ感染拡大で今後も生活に困る人たちの増加と長期化が懸念されます。困窮者支援のさらなる拡充をすすめて下さい。
2. 相談機関の充実と連携
若者や障害者、生活困窮者の相談はどこで受けても、関係機関にきちんとつながる仕組みをつくって下さい。東京の足立区や座間市で実践しているような「つなぐシート」のように連携を制度化してください。
3. 多面的支援ができる居場所への支援策
横浜市では市民がいろいろな地域で居場所を開いています。居場所は高齢者や子ども、母親だけに有効なものではなく、長期のひきこもりの人達にも社会とつながる場ともなり、困りごとの相談の場ともなっています。社会的に孤立している人たちに多面的な支援できる居場所への支援策をすすめて下さい。

V. カジノ・IRの誘致撤回を求めます。

1. 市長説明動画について

・観光客数の他都市との比較

他都市と比較して横浜の宿泊客の少なさを訴えておられますが、そもそも比較データは調査の方法が違うものであり、データの有効性が疑われています。

・法人税比較

市長は、東京・大阪・名古屋と比較して、横浜の法人税が少ないと強調していますが、横浜市は、おおくの市民が、隣接する東京都に働きに行くベッドタウンです。東京と比較して、法人税が少ないのは当然です。横浜市は、何より豊かな個人市民税に支えられた都市であり、それが横浜市の強みであるとされてきました。また、法人税は、交付金で国から再配分されるものであり、法人税のみを殊更比較することは、横浜の税収の特徴を歪曲していると言えます。

市長説明動画には、市民を誘導する、こうした情報操作とも言える情報が散見され、不正確です。まずは、説明動画を取下げ、市民に対し、誠実に公正な情報を伝えることを求めます。

2. 増収効果

そもそもIR誘致の試算で示された800億から1200億という増収効果は、裏付けがいまだに示されていませんが、コロナウィルスの感染拡大により、社会は大きく変化しました。また、世界的にもカジノ事業者は大きな打撃を受けています。当初の試算は全く現実を反映していません。

カジノという非常にリスクの高い事業に、横浜の将来を託し依存する構造となるカジノ・IR誘致政策は、即刻撤回すべきです。

3. 依存症対策

依存症が恐ろしい病であり、中でもギャンブル依存症は、完治できない病であることは、様々な依存症対策に取り組む横浜市であれば理解しているところだと思います。しかし、一方でその依存症を必ず生み出す賭博産業に、市が手を染めるということは、完結できないマッチポンプのようなものです。

入場料・入場規制といった、カジノ誘致に際し、挙げられている横浜市の依存症予防策には効果が見込めません。何よりの予防策は、賭博場を作らないことです。

4. 住民投票の実施を求める

カジノ誘致をめぐるっては、市民による直接請求運動が行われ、間もなくカジノの是非を決める住民投票に関する条例が20万を超える署名と共に本請求されようとしています。私たちは、今まで問われて来なかったカジノの是非について、住民投票が実施されることを求めています。最も公平かつ確実な住民の意見を反映する手段として、市長には、議会に提案される際に、「住民投票を実施すべき」ものとして、市長の意見を付して頂くことを要望します。

以上の提案に対して、ご検討の上文書での回答をお願いいたします。

連絡先

横浜みなみ生活クラブ生活協同組合 希代 監（事務局）

住所：〒241-0025 横浜市旭区四季美台 19-2

電話：045-365-2641（携帯：080-7773-6246）

メール：kan.kitai@s-club.coop

<横浜市に対する市民政策提案賛同団体（順不同）>

横浜北生活クラブ生活協同組合 理事会
わかばコモンズ 運営委員会
あおぼコモンズ 運営委員会
みどりコモンズ 運営委員会
つづきコモンズ 運営委員会
港北コモンズ 運営委員会
菊名コモンズ 運営委員会
つるみコモンズ 運営委員会
すすき野デポ 運営委員会
つつじが丘デポ 運営委員会
霧が丘デポ 運営委員会
市が尾デポ 運営委員会
大丸デポ 運営委員会
センター南デポ 運営委員会
つなしまデポ 運営委員会
東寺尾デポ 運営委員会
横浜みなみ生活クラブ生活協同組合 理事会
横浜みなみ生活クラブ生活協同組合 消費委員会
横浜みなみ生活クラブ生活協同組合 暮らしと環境委員会
横浜みなみ生活クラブ生活協同組合 組織委員会
横浜みなみ生活クラブ生活協同組合 共済たすけあい委員会
旭北コモンズ消費委員会
旭南コモンズ消費委員会
瀬谷コモンズ消費委員会
保土ヶ谷/西コモンズ消費委員会
神奈川コモンズ消費委員会
中コモンズ消費委員会
泉コモンズ消費委員会
港南コモンズ消費委員会
金沢コモンズ消費委員会
戸塚コモンズ消費委員会
栄コモンズ消費委員会
南コモンズ消費委員会
せやデポ 消費委員会
日限山デポ 消費委員会
東戸塚デポ 消費委員会
ほんもくデポ 消費委員会
緑園デポ 消費委員会
旭南コモンズ暮らしと環境委員会
瀬谷コモンズ暮らしと環境委員会
保土ヶ谷/西コモンズ暮らしと環境委員会
神奈川コモンズ暮らしと環境委員会
泉コモンズ暮らしと環境委員会
金沢コモンズ暮らしと環境委員会
南コモンズ暮らしと環境委員会
磯子コモンズ暮らしと環境委員会
せやデポ 暮らしと環境委員会
日限山デポ 暮らしと環境委員会
緑園デポ 暮らしと環境委員会

旭北commons運営委員会
旭南commons運営委員会
瀬谷commons運営委員会
保土ヶ谷/西commons運営委員会
泉commons運営委員会
港南commons運営委員会
金沢commons運営委員会
戸塚commons運営委員会
栄commons運営委員会
南commons運営委員会
せやデポー運営委員会
東戸塚デポー運営委員会
ほんもくデポー運営委員会
緑園デポー運営委員会
旭南commons共済たすけあい委員会
瀬谷commons共済たすけあい委員会
神奈川commons共済たすけあい委員会
泉commons共済たすけあい委員会
港南commons共済たすけあい委員会
金沢commons共済たすけあい委員会
磯子commons共済たすけあい委員会
せやデポー共済たすけあい委員会
東戸塚デポー共済たすけあい委員会
ほんもくデポー共済たすけあい委員会
緑園デポー共済たすけあい委員会
企業組合ワーカーズ・コレクティブ・キャリア 緑ブランチ
企業組合ワーカーズ・コレクティブ・キャリア 矢向ブランチ
協同組合事務局ワーカーズ・コレクティブ Jam 緑ブランチ
協同組合事務局ワーカーズ・コレクティブ Jam 矢向ブランチ
ワーカーズ・コレクティブ デポット 本部
ワーカーズ・コレクティブ デポット すずき野ブランチ
ワーカーズ・コレクティブ デポット つつじが丘ブランチ
ワーカーズ・コレクティブ デポット 霧が丘ブランチ
ワーカーズ・コレクティブ デポット 市が尾ブランチ
ワーカーズ・コレクティブ デポット 大丸ブランチ
ワーカーズ・コレクティブ デポット つなしまブランチ
ワーカーズ・コレクティブ デポット 東寺尾ブランチ
ワーカーズ・コレクティブ デポット センター南ブランチ
ワーカーズ・コレクティブ ひまわり
神奈川ネットワーク運動・青葉
市民自治をめざす神奈川の会
神奈川ネットワーク運動・つづき
神奈川ネットワーク運動・いずみ準備会
神奈川ネットワーク運動・とつか
特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブたすけあいせや
特定非営利活動法人 ワーカーズ・コレクティブたすけあいつるみ
特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブ たすけあい戸塚
特定非営利活動法人 たすけあいぐっぴい
特定非営利活動法人移動サービスアクセス
ライフサポートワーカーズ・コレクティブむすび
協同組合事務局ワーカーズ・コレクティブ Jam

企業組合プランツヘルパーすこっふ
ワーカーズ・コレクティブ ハッピーママプロジェクト
くらしサポートワーカーズ・コレクティブ Lavori
ワーカーズ・コレクティブ レストランWe
共済ワーカーズ・コレクティブ スマイル
健康づくりワーカーズぱーとなー
事務局 W.Co Largo
ワーカーズ・コレクティブ あんず
横浜西部福祉ユニット

以上 109 団体